



第17回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2021年3月23日10時開始／9時開場
会場は裏表紙のご案内図をご参照ください。

議案 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 ストック・オプションとして
新株予約権を発行する件

クックパッド株式会社 証券コード:2193

新型コロナウイルスの感染拡大防止に
むけて、皆様の安全・安心を最優先に、
定時株主総会へのご来場を見合わせて
いただきますようお願い申し上げます。
また、ご出席の株主さまへのお土産は
とりやめとさせていただきます。何卒
ご理解賜りますようお願い申し上げます。

毎日の料理を 楽しむにする



第17回定時株主総会招集ご通知 議決権行使方法についてのご案内	4
株主総会参考書類	6
事業報告	13
連結計算書類	24
計算書類	26
監査報告書	28

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は2017年に、次の10年間で長期的な成長のための投資期間と定めました。この期間に当社は、世界中の人々が楽しんで料理をしてもらえるサービスを目指し、料理を取り巻くバリューチェーンの中で「つくり手」を増やすためのプロダクト開発に注力いたします。

世界では国の成長率や景気の良し悪しを測る経済指標としてGDPが使用されてきましたが、それは必ずしも世の中の幸福度と比例していないことに違和感を感じていました。例えば、未来の地球環境の保全のために、各国が温暖化対策としてCO2の削減に取り組んでいますが、それはGDPの成長には反映されませんし、生産性にも貢献しているとは捉えられません。当社が集中する「料理」の世界は、ゴミの削減や森林伐採の抑制により、地球環境を良くする効果がありますし、誰か

が作ってくれた料理で心が温まったり、家族や社会とのつながりを密接にする効果がありますが、それもちろんGDPの成長に加味されません。料理には、経済成長や、生産性などでは計り知れない力がつまっていると思っています。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が生活のあらゆる側面に影響を及ぼしました。当社サービスが、どれだけの人々の役に立ち、日常生活の一部になることができるのかを、ここまで意識したことは過去になかったと思います。当社は、クックパッドを通して、世界中の人々の「毎日の料理を楽しむにする」ための真の価値を提供してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

クックパッド株式会社
代表執行役 岩田 林平

株 主 各 位

証券コード 2193

2021年 3 月 3 日

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号

クックパッド株式会社

代 表 執 行 役 岩 田 林 平

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、本年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、**株主総会当日のご来場を見合わせていただき、「議決権行使方法についてのご案内」(次頁)のとおり、郵送またはインターネット等により、2021年3月22日(月曜日)午後6時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬 具

記

1 日 時 2021年3月23日(火曜日) 午前10時

(受付開始は午前9時)

2 場 所 東京都目黒区三田一丁目13番2号

ザ・ガーデンルーム(恵比寿ガーデンプレイス内)

3 目的事項 報告事項 1. 第24期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果の報告の件
2. 第24期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 ストック・オプションとして
新株予約権を発行する件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申しあげます。

◎当日は、当社の株主さま以外の方はご入場いただけませんのでご注意ください。

代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://info.cookpad.com/ir>)に掲載させていただきます。

◎遠方に住んでいるなどのご事情で株主総会に出席できない株主さまとの公平性を勘案して、株主総会にご出席の株主さまへのお土産はとりやめとさせていただきます。

何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

[事業報告] 新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要、株式会社の支配に関する基本方針

[連結計算書類] 連結持分変動計算書、連結注記表

[計算書類] 株主資本等変動計算書、個別注記表

▶当社ウェブサイト <https://info.cookpad.com/ir>

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、株主総会へのご出席によるほか、以下の2つの方法がございます。本年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、郵送またはインターネットによる議決権行使を積極にご活用いただきますようお願い申し上げます。お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



● 郵送による議決権行使

行使期限

2021年3月22日（月曜日）午後6時30分到着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



● インターネットによる議決権行使

行使期限

2021年3月22日（月曜日）午後6時30分まで

当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご登録ください。

【議決権行使サイト URL】 <https://www.web54.net>

※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

▶詳細は次頁をご参照ください。

機関投資家の皆様へ

当社は、(株)ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

議決権の行使にあたっては、以下の事項を予めご承知おきください。

- 議決権行使書面と電磁的方法（インターネット等）により議決権を重複して行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。

● インターネットによる議決権行使 ●



行使期限

2021年3月22日(月曜日)
午後6時30分行使分まで

パソコン、スマートフォンから、
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

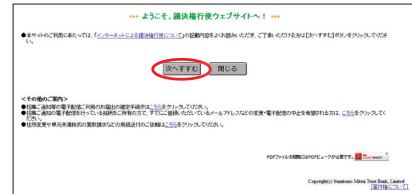
にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。



バーコード読取機能付のスマートフォンを利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。

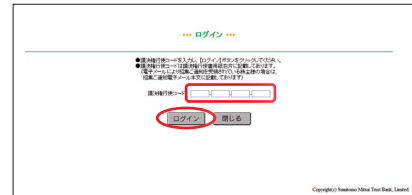
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へすすむ」をクリックしてください。

② ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックしてください。

以降は画面の案内に従って
ご入力ください。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

インターネットによる議決権行使について ☎0120-652-031 (9:00～21:00)

その他のご照会 ☎0120-782-031 (平日9:00～17:00)

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 当事業の現状に即し、現在実施予定のない事業目的を削除するものです。
- (2) オフィス環境整備により事業推進に向けた役職員の生産性及び業務効率の向上を図るため、本店を移転することに伴い、現行定款第4条の本店の所在地を東京都渋谷区から神奈川県横浜市へ変更するものです。

なお、この変更は、2021年5月1日をもって効力を生じるものとし、その旨を明確にするため、附則を設けるとともに、本店移転の効力発生日経過後、当該附則を削除するものいたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第2条 (条文省略)	第1条～第2条 (現行どおり)
(目的)	(目的)
第3条	第3条
当社は、次の業務を営むことをその目的とする。	当社は、次の業務を営むことをその目的とする。
(1)～(20) (条文省略)	(1)～(20) (現行どおり)
<u>(21) 債権管理回収業</u>	(削除)
<u>(22)～(32) (条文省略)</u>	<u>(21)～(31) (現行どおり)</u>
(本店所在地)	(本店所在地)
第4条	第4条
当社は、本店を <u>東京都渋谷区</u> に置く。	当社は、本店を <u>神奈川県横浜市</u> に置く。
第5条～第50条 (条文省略)	第5条～第50条 (現行どおり)
(新設)	附則
	第1条
	<u>第4条 (本店所在地) の変更は、2021年5月1日をもって効力を生じるものとする。</u>
	<u>なお、本附則は、第4条 (本店所在地) の変更の効力発生日経過後これを削除する。</u>

第2号議案 取締役5名選任の件

現任取締役5名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日) 担当	略歴及び地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
1	佐野 陽光 (1973年5月1日生) 指名委員 報酬委員 再任	1997年10月 ㈱コイン (現 当社) 設立 2004年9月 当社代表取締役 就任 2007年7月 当社代表執行役兼取締役 就任 2012年5月 当社取締役兼執行役 就任 2012年7月 当社取締役 就任 (現任) 2016年3月 当社執行役 就任 (現任) 2016年6月 Cookpad Limited(U.K.)Director 就任 (現任)	46,582,800株
【取締役候補者とする理由】 当社の創業者として、企業理念の設計や主要サービスの開発を成功させており、執行役を兼任する取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてきたことから、引き続き、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割が期待できると判断したためです。			
2	岩田 林平 (1974年3月22日生) 再任	1996年4月 ㈱三和銀行 (現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 1999年4月 日本輸出入銀行 (現 ㈱国際協力銀行) 出向 2005年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポレイテッド・ジャパン 入社 2013年4月 同社プリンシパル (パートナー) 2016年2月 当社執行役 就任 2016年3月 当社取締役 就任 (現任) 2016年3月 当社代表執行役 就任 (現任)	0株
【取締役候補者とする理由】 当社の代表執行役として事業を牽引してきており、執行役を兼任する取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてきたことから、引き続き、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割が期待できると判断したためです。			
3	北川 徹 (1960年8月4日生) 監査委員 (委員長) 指名委員 再任 社外取締役	1983年4月 兼松江商(株) (現 兼松(株)) 入社 1999年11月 日本通信(株) 入社 経営企画室長 2001年2月 日本ボルチモアテクノロジーズ(株) 入社 財務担当上席執行役員 2002年1月 リーバイ・ストラウス ジャパン(株) 入社 ファイナンスコントローラー 2006年9月 スターバックス コーヒー ジャパン(株) 入社 CFO/オフィサー 2016年3月 当社取締役 就任 (現任) 2017年6月 KOA(株)社外取締役 (現任) 2018年3月 ㈱カヤック社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) KOA(株)社外取締役 ㈱カヤック社外取締役	11,400株
【社外取締役候補者とする理由】 スターバックス コーヒー ジャパン(株)CFO/オフィサー (戦略・ファイナンス・サプライチェーンなどを担当) を含む複数のB2Cブランド事業での戦略・財務の経験に基づき、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただけるものと判断したためです。			

候補者番号	氏名 (生年月日) 担当	略歴及び地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
4	やなぎさわ だいすけ 柳澤大輔 (1974年2月19日生) 報酬委員 (委員長) 監査委員 再任 社外取締役	1996年4月 (株)ソニー・ミュージックエンターテインメント入社 1998年8月 (資)カヤック設立 無限責任社員 2005年1月 (株)カヤック設立 代表取締役 2014年12月 同社代表取締役CEO (現任) 2015年9月 (株)テー・オー・ダブリュー社外取締役 (現任) 2016年3月 当社取締役 就任 (現任) 2019年10月 INCLUSIVE(株)社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) (株)カヤック代表取締役CEO (株)テー・オー・ダブリュー社外取締役 INCLUSIVE(株)社外取締役	27,300株

【社外取締役候補者とする理由】

(株)カヤックの代表取締役CEOとして上場企業の経営者であるとともに、最先端のIT知識を豊富に有しており、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただけるものと判断したためです。

5	い げ や す 代 伊賀泰代 (1963年4月6日生) 指名委員 (委員長) 報酬委員 監査委員 再任 社外取締役	1986年4月 日興証券(株) (現 SMBC日興証券(株)) 入社 1993年6月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院修士号取得 1993年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポレイテッド・ジャパン 入社 1998年5月 同社採用マネージャー 2010年12月 組織・人事コンサルタントとして独立 2017年3月 当社取締役 就任 (現任) (重要な兼職の状況) 組織・人事コンサルタント	15,700株
---	---	---	---------

【社外取締役候補者とする理由】

コンサルティング会社の採用マネージャー、組織・人事コンサルタントとしての人事、採用、人材開発における豊富な知見に基づき、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただけるものと判断したためです。

- (注) 1. 北川徹氏、柳澤大輔氏及び伊賀泰代氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、社外取締役候補者とする理由は、社外取締役候補者の略歴下段に記載しております。
2. 「所有する当社の株式数」は、2020年12月31日現在の所有株式数を記載しております。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 北川徹氏、柳澤大輔氏及び伊賀泰代氏は、現在当社の社外取締役であり、本総会終結の時をもって、社外取締役としての在任期間が北川徹氏及び柳澤大輔氏は5年、伊賀泰代氏は4年となります。
5. 取締役との責任限定契約について
当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、北川徹氏、柳澤大輔氏及び伊賀泰代氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、本総会において各氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。
6. 当社は、北川徹氏、柳澤大輔氏及び伊賀泰代氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、本議案が承認された場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

第3号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の執行役及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象とするストック・オプションとして発行する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の募集事項の決定を取締役に委任することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材の確保をすることを目的として、当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行するものです。

2. 新株予約権割当の対象者

当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 2,300,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、本総会決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

(2) 新株予約権の数

23,000個を上限とする。

なお、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、本新株予約権の割当日の後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

本新株予約権の目的となる株式の時価総額及び行使価額の総額は、当該調整の前後において実質的に同一となる。

上記のほか、本総会決議日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる行使価額の調整を行うものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、本新株予約権の発行決議日から起算して5年を経過した日より5年間とする。

(6) 新株予約権の行使条件

① 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

② 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、死亡後1年以内に限り、その相続人または法定代表者が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。

③ 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と本新株予約権者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてののみ行使することができるものとする。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計

算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額（以下「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとし、本新株予約権の行使に応じて行う株式の交付にかかる費用の額として資本金等増加限度額から減ずるべき額は、0円とする。

- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を控除した額とする。

(8) 新株予約権の譲渡による取得の制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得事由

- ① 本新株予約権の割当日から行使期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近の21取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。ただし、当該期間中に株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）が一度でもその時点の行使価額の65%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

- ② 当社が吸収合併消滅会社もしくは新設合併消滅会社となる吸収合併契約もしくは新設合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約もしくは当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画、または当社が吸収分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割会社となる新設分割計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会の承認）がなされ、且つ当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

- ③ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

- ④ 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

(10) 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る。）、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合であって、且つ当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイ・ニ・ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定め

た場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日。以下同じ。）の直前において残存する本新株予約権者に対し、当該本新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である株式の種類及び数又は算定方法

新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の目的である株式の数に合併比率または株式交換もしくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、組織再編の効力発生日後は上記(1)に準じて調整する。

③ 新株予約権の行使に際して出資される金額又は算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の行使価額に、必要な調整を行った額とし、組織再編の効力発生日後は上記(4)に準じて調整する。

④ 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使の条件

上記(6)に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(7)に準じて決定する。

⑦ 新株予約権の譲渡による取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

上記(9)に準じて決定する。

(11) 行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(12) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 経営成績

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当会社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当会社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになりました。貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、バーチャルな人間関係の偏重がもたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2排出量の増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染等大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今までであった問題を解決する中で、また新たな問題を作っているに過ぎないのではないかと当社グループは考えています。

ひとの健康に必要なものは、食事、運動、睡眠といわれています。世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、地球にも、ひとにも、社会にも大きな影響を与えているといえます。この食の良し悪しが地球と、ひとと、社会のこれからの分岐点になると思っています。

当社グループは、食の世界を良くするには、「つくり手を増やすこと」が重要だと考えています。資本主義社会では、どうしても利益の追求が優先され、結果、地球の未来を犠牲にすることが多くなりますが、つくり手になると様々な「気づき」が増え、より正しいと思う考えに基づいて「自ら変える力」が強くなります。「つくり手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思うのです。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をワクワク楽しいことにしたい。「作業」ではなくどンドンうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えていくようにしたい。そんな風に考えています。世界中の70億人の中には、すでに料理を楽しんでいる「つくり手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちが人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。当社グループは地球、ひと、社会、の健康を「毎日の料理を楽しみにする」ことによって実現していきます。

当社グループは、国内においては、料理レシピ検索・投稿サービス「クックパッド」をはじめ、買い物をもっと自由にする生鮮食品EC「クックパッドマート」、料理が楽しくなるマルシェアプリ「Komerco」、料理動画サイネージ「cookpad store TV」や、有名人と一緒に料理を楽しめる「cookpadLive」等の運営を行っています。海外においては、「クックパッド」のグローバルプラットフォームを、世界75カ国、33言語（日本を除く）で展開しています。

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の流行で、国内外が未曾有の危機に直面することとなりました。このような環境の中、国内では、学校休校やリモートワークの推奨により料理をする機会が増えた人への支援として、クックパッドプレミアムサービスの機能の一部である「人気順検索」を無料開放、利用者の皆様から寄せられたアイディアや発見を集約して提供する等の支援を行いました。当社サービスが「人々の役に立つためには」、「日常生活の一部になるためには」ということを、ここまで意識したことはなかったように思います。今後も当社グループは、世界中の人々の「毎日の料理を楽しみにする」を実現することで、企業価値の向上を目指し邁進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上収益は11,095百万円（前期比5.6%減）となりました。これは主にその他売上において、通信キャリアとのレベニューシェア型の売上収益がサービス終了に伴い減少したこと、及び国内レシピサービス広告売上において、ネットワーク広告の販売単価が下落し、売上収益が減少したことによります。販売費及び一般管理費は10,604百万円（前期比2.3%増）となりました。人件費の一部を売上原価に計上したことに加えて、新型コロナウイルスの影響により旅費交通費や研修費が減少したものの、新規事業にかかる人員数や費用が増加したことによります。その他営業収益において、子会社清算に伴い為替換算調整勘定取崩益の計上を行ったほか、その他営業費用においては前連結会計年度に計上したのれんの減損損失を計上しなかったことにより、営業利益は151百万円（前期比50.6%減）となりました。税引前当期利益は134百万円（前期比49.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人税等を計上した一方で、繰延税金費用の減少及びCookpadTV株式会社において非支配持分に帰属する当期損失が発生したことにより、405百万円となりました。

招集
ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

② セグメントの業績

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにせる事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
毎日の料理を楽しむにせる事業	11,095
国内レシピサービス会員売上	7,323
国内レシピサービス広告売上	2,818
その他売上	953

【国内レシピサービス会員売上】

国内で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業の売上収益となります。

当連結会計年度における国内レシピサービス会員売上は7,323百万円（前期比0.7%減）となりました。新型コロナウイルス感染拡大期に行ったプレミアムサービス入会無料施策は好調だったものの、有料会員への流入が限定的であったこと等によります。

【国内レシピサービス広告売上】

国内で展開している「クックパッド」の広告事業の売上収益となります。

当連結会計年度における国内レシピサービス広告売上は2,818百万円（前期比6.6%減）となりました。「クックパッド」に掲載するバナー広告の売上は増加したものの、ネットワーク広告が、販売数、単価ともに下落したこと等によります。

【その他売上】

CookpadTVにかかる売上、レベニューシェア型の売上、出版関連の売上、クックパッドマートの売上、及び海外の売上収益等となります。

当連結会計年度におけるその他売上は、953百万円（前期比29.8%減）となりました。これは主に通信キャリアとのレベニューシェア型の売上収益が減少したこと等によります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は216百万円であり、その主なものは、サービス開発に係る器具備品等の取得です。

(3) 資金調達の状況

特筆すべき事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特筆すべき事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションを掲げ、長期的な成長のための投資を行っています。この期間に下記の3つを達成したいと考えています。

①「クックパッド」を世界中で使われるサービスにすること

「クックパッド」は、国内では幅広く認知されたサービスに成長しています。海外においても、徐々に利用者が増加している状況です。これからもますます世界中の人々に利用されるサービスにしていきます。

②「便利」なサービスから、「楽し気になる」サービスにすること

当社は、一人ひとりの生活者がつくり手になると、気づきが増えて、家族や、地域社会、地球の健康にとってより良い判断をするようになると信じています。したがって、便利にとどまることなく、つくり手であり続けることの意義を感じる楽しいサービスにしていきます。

③レシピサービスにとどまらず、料理を取り巻くバリューチェーンの中で、つくり手を増やすためのサービスを展開すること

家庭で食事をする上では、種や苗のつくり手、農家、加工や物流の業者、食器やキッチン用品の製造者など多くのつくり手が関わっています。このバリューチェーンのつくり手が増え、つくり手のこだわりが、生活者に伝われば伝わるほど、料理は楽しみのようになっていく可能性が増えます。これらのつくり手の支援に当社は注力していきます。

(6) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 (2017年12月期)	第 22 期 (2018年12月期)	第 23 期 (2019年12月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (2020年12月期)
売 上 収 益 (百万円)	13,408	11,876	11,753	11,095
税 引 前 当 期 利 益 (百万円)	5,637	1,449	269	134
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (百万円)	3,491	407	△968	405
基本的 1 株当たり当期利益 (△損失) ^{(注)1} (円)	32.57	3.78	△9.01	3.77
総 資 産 (百万円)	24,898	28,209	27,205	26,664
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	23,519	24,472	23,363	23,475
1 株当たり親会社所有者帰属持分 ^{(注)1} (円)	219.00	227.75	217.30	218.16

- (注) 1. 基本的 1 株当たり当期利益 (△損失) は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、また、1 株当たり親会社所有者帰属持分は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しています。
2. 百万円未満は切り捨てて表示しています。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
CookpadTV株式会社	100百万円	50.93%	料理動画事業
Cookpad Limited	83,995千ポンド	100.0%	海外子会社の統括とレシピサービスの開発及び運営
Cookpad Spain, S.L.	611千ユーロ	100.0%	レシピサービスの開発及び運営
PT COOKPAD DIGITAL INDONESIA	300千米ドル	100.0%	レシピサービスの開発及び運営
Cookpad MENA S.A.L.	70,000千レバノンポンド	100.0%	レシピサービスの開発及び運営
Cookpad Rus LLC	10千ルーブル	100.0%	レシピサービスの開発及び運営

(8) 主要な事業内容（2020年12月31日現在）

事 業 部 門	事 業 内 容
毎日の料理を楽しむに事業	レシピサービス「クックパッド」及び その他インターネット・メディアの企画及び運営
国内レシピサービス会員事業	国内「クックパッド」の一部機能の有料提供
国内レシピサービス広告事業	国内「クックパッド」における広告掲載

(9) 主要な拠点（2020年12月31日現在）

クックパッド株式会社	日本 東京都渋谷区 英国 ブリストル
------------	-----------------------

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(10) 従業員の状況 (2020年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
547 (105)名	45名増加

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員は () 内に最近1年間の平均人員を外数で記載していません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
415 (56) 名	47名増加	34.1歳	2.8年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員は () 内に最近1年間の平均人員を外数で記載していません。

(11) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

特に記載すべき主要な借入先はありません。

2. 株 式 の 状 況 (2020年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 331,776,000株

(2) 発行済株式の総数 107,429,400株

(3) 株主数 50,637名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
佐 野 陽 光	46,582,800株	43.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,578,600株	3.33%
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	3,537,888株	3.29%
凸 版 印 刷 株 式 会 社	3,215,000株	2.99%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,169,500株	2.02%
a u カ プ コ ム 証 券 株 式 会 社	1,408,100株	1.31%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,385,000株	1.29%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 5)	1,053,700株	0.98%
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	872,607株	0.81%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 6)	864,900株	0.81%

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (4,011株) を控除して算出しています。
2. 持株比率は、小数点第 3 位を四捨五入して表示しています。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び執行役の状況（2020年12月31日現在）

① 取締役

氏 名	地 位 及 び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
佐 野 陽 光	取 締 役 指 名 委 員 員 報 酬 委 員	該当事項はありません。
岩 田 林 平	取 締 役	該当事項はありません。
北 川 徹	取 締 役 監 査 委 員 員 指 名 委 員	KOA株式会社社外取締役 株式会社カヤック社外取締役
柳 澤 大 輔	取 締 役 報 酬 委 員 員 監 査 委 員	株式会社カヤック代表取締役CEO 株式会社テー・オー・ダブリュ社外取締役 INCLUSIVE株式会社社外取締役
伊 賀 泰 代	取 締 役 指 名 委 員 員 報 酬 委 員 監 査 委 員	組織・人事コンサルタント

- (注) 1. 北川徹氏、柳澤大輔氏及び伊賀泰代氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査委員長北川徹氏は、スターバックス コーヒー ジャパン株式会社におけるCFO/オフィサーとしての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 北川徹氏、柳澤大輔氏及び伊賀泰代氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
4. 佐野陽光氏は、当社の大株主です。
5. 佐野陽光氏及び岩田林平氏は執行役を兼務しています。
6. 当社は、監査委員会の職務を補助する常勤の監査補助者を配置しているため、常勤の監査委員の選定を行っておりません。
7. 当社は、社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

② 執行役

氏 名	地 位 及 び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
岩 田 林 平	代 表 執 行 役	該当事項はありません。
佐 野 陽 光	執 行 役	該当事項はありません。
犬 飼 茂利男	執 行 役	該当事項はありません。
保 田 朋 哉	執 行 役	該当事項はありません。
成 田 一 生	執 行 役	該当事項はありません。
福 崎 康 平	執 行 役	該当事項はありません。

- (注) 1. 岩田林平氏及び佐野陽光氏は取締役を兼務しています。
2. 佐野陽光氏は、当社の大株主です。
3. 当事業年度中の執行役の異動は以下のとおりです。
就任執行役
・ 福崎康平氏は、2019年12月6日開催の取締役会において新たに選任され、就任しました。

(2) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係
他の法人等の重要な兼職の状況は21ページに記載のとおりです。また、当社と当該他の法人等との間に特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏 名	主な活動状況
北 川 徹	【取締役会及び監査委員会への出席状況】 当事業年度開催の取締役会11回の全て、監査委員会9回の全てに出席しています。 【主な活動状況】 スターバックス コーヒー ジャパン(株)CFO/オフィサー（戦略・ファイナンス・サプライチェーンなどを担当）を含む複数のB2Cブランド事業での戦略・財務の経験から、当社の経営全般に対する助言・提言を行っています。
柳 澤 大 輔	【取締役会及び監査委員会への出席状況】 当事業年度開催の取締役会11回の全て、監査委員会9回の全てに出席しています。 【主な活動状況】 (株)カヤックの代表取締役CEOとして上場企業の経営経験及び保有する豊富なIT知識に基づき、当社の経営全般に対する助言・提言を行っています。
伊 賀 泰 代	【取締役会及び監査委員会への出席状況】 当事業年度開催の取締役会11回の全て、監査委員会9回の全てに出席しています。 【主な活動状況】 コンサルティング会社の採用マネージャー、組織・人材コンサルタントとしての人事、採用、人材開発における豊富な知見に基づき、当社の経営全般に対する助言・提言を行っています。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(3) 取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (3名)	34百万円 (18百万円)
執 行 役	6名	96百万円
合 計	9名	130百万円

- (注) 1. 取締役兼執行役2名の報酬は、取締役としての報酬と執行役としての報酬を区別して記載していますので、支給人員数と各区分の支給人員の合計が相違しています。
2. 執行役への支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額5百万円を含んでいます。

(4) 各会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項

当社の各役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、下記のとおり報酬委員会にて定めています。

① 取締役の報酬

取締役の報酬は、固定報酬とすることとし、その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各取締役の職務の内容を参考にするとともに、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしています。

② 執行役の報酬

執行役の報酬は、固定報酬、株式報酬とすることとし、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各執行役の職務の内容を勘案し、相当と思われる額を決定することとしています。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2017年からの10年をさらなる大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」としています。従って、事業上獲得した資金をサービス開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資に充当することを優先するため、剰余金の配当は行わない方針です。

これに基づき、当期の期末配当金を0円に決定しました。

連結財政状態計算書

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資	産	負	債
流動資産	25,161,862	流動負債	1,382,005
現金及び現金同等物	22,685,528	リース負債	288,712
営業債権及びその他の債権	2,065,144	営業債務及びその他の債務	765,137
その他の金融資産	6,166	その他の金融負債	42,259
棚卸資産	32,443	未払法人所得税等	8,455
その他の流動資産	372,581	その他の流動負債	277,441
非流動資産	1,502,944	非流動負債	617,301
有形固定資産	521,760	リース負債	365,323
のれん	140,920	その他の債務	15,324
無形資産	262,003	引当金	236,654
その他の金融資産	295,944	負債合計	1,999,306
繰延税金資産	271,683	資	本
その他の非流動資産	10,634	親会社の所有者に帰属する持分合計	23,475,489
		資本金	5,286,015
		資本剰余金	7,194,224
		利益剰余金	11,517,831
		自己株式	△2,022
		その他の資本の構成要素	△520,558
		非支配持分	1,190,011
		資本合計	24,665,500
資産合計	26,664,806	負債及び資本合計	26,664,806

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連 結 損 益 計 算 書

(2020年 1 月 1 日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	11,095,929
売 上 原 価	△418,066
売 上 総 利 益	10,677,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△10,604,716
そ の 他 の 収 益	83,909
そ の 他 の 費 用	△5,313
営 業 利 益	151,743
金 融 収 益	8,083
金 融 費 用	△24,888
税 引 前 当 期 利 益	134,938
法 人 所 得 税 費 用	2,423
当 期 利 益	137,361
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	405,676
非 支 配 持 分	△268,314
当 期 利 益	137,361

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,991,498	流 動 負 債	1,208,373
現 金 及 び 預 金	16,579,955	買 掛 金	5,645
受 取 手 形	8,044	未 払 費 用	43,458
売 掛 金	2,027,767	未 払 金	982,979
商 品	21,603	前 受 金	16,855
貯 蔵 品	2,324	預 り 金	29,249
前 払 費 用	259,246	そ の 他	130,184
そ の 他	93,056	固 定 負 債	204,404
貸 倒 引 当 金	△498	資 産 除 去 債 務	204,404
固 定 資 産	8,323,002		
有 形 固 定 資 産	86,617		
建 物	72,004	負 債 合 計	1,412,778
工 具、器 具 及 び 備 品	14,612	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	337,160	株 主 資 本	25,862,498
ソ フ ト ウ エ ア	158,403	資 本 金	5,286,015
商 標 権	73,958	資 本 剰 余 金	5,285,440
特 許 権	29,068	資 本 準 備 金	5,285,440
の れ ん	75,157	利 益 剰 余 金	15,293,065
そ の 他	573	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,293,065
投 資 そ の 他 の 資 産	7,899,224	繰 越 利 益 剰 余 金	15,293,065
投 資 有 価 証 券	15,990	自 己 株 式	△2,022
関 係 会 社 株 式	7,582,459	新 株 予 約 権	39,223
長 期 貸 付 金	4,771		
繰 延 税 金 資 産	50,604		
長 期 前 払 費 用	10,611		
そ の 他	234,786	純 資 産 合 計	25,901,722
資 産 合 計	27,314,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,314,500

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損 益 計 算 書

(2020年 1 月 1 日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,649,715
売 上 原 価		△86,842
売 上 総 利 益		10,562,873
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△9,829,214
営 業 業 利 益		733,658
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,238	
そ の 他	8,842	13,080
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	△277	
為 替 差 損	△138,566	
雑 損 失	△453	
そ の 他	△2,323	△141,621
経 常 利 益		605,118
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	10,543	10,543
特 別 損 失		
減 損 損 失	△24,200	
固 定 資 産 除 却 損	△3,241	△27,442
税 引 前 当 期 純 利 益		588,219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△170,471	
法 人 税 等 調 整 額	△10,797	△181,268
当 期 純 利 益		406,950

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年2月5日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北 尾 俊 樹 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クックパッド株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、クックパッド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年2月5日

フックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北 尾 俊 樹 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フックパッド株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第24期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、必要に応じて事業の報告を受け、その運営全般について調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月5日

クックパッド株式会社 監査委員会

監査委員長（社外取締役） 北 川 徹 ㊟

監査委員（社外取締役） 柳 澤 大 輔 ㊟

監査委員（社外取締役） 伊 賀 泰 代 ㊟

以 上

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

■ 当社 I R（投資家向け）情報 ホームページのご案内 ■

決算短信、有価証券報告書及び各種リリースに加えて、『2020年12月期決算説明会』のプレゼンテーション動画や配布資料を掲載しています。

ご参照いただけますと幸いです。

< I R（投資家向け）情報 ホームページ >

<https://info.cookpad.com/ir>

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

定時株主総会 会場ご案内図



会場 東京都目黒区三田一丁目13番2号 ザ・ガーデンルーム(恵比寿ガーデンプレイス内)

JR山手線・埼京線 恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク(動く歩道)で徒歩約12分

東京メトロ日比谷線 恵比寿駅1番出口を出て正面のエスカレーターに乗り、
JR恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク(動く歩道)で徒歩約14分

